（表９）　財政投融資計画の規模の推移

（単位：億円、％）

年　　度	金　　額	対前年度伸率
20	138,689	△ 2.1
21	158,632	14.4
22	183,569	15.7
23	149,059	△ 18.8
24	176,482	18.4

なお、産業投資については、株式会社国際協力銀行の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等の原資により、「日本再生の基本戦略」等を踏まえ、金属鉱物や天然ガス等の資源確保の強化等を図るため所要の出資等を行うこととした。

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、公庫、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50％の範囲内で増額しうるよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25％の上限を設けることとした。

⑵　重要施策

企業等金融支援関連については、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図るとともに円高等による影響への対応に資するため、株式会社日本政策金融公庫において、中堅・大企業向けの危機対応業務及び中小・小規模企業向けの資金繰り支援等に必要な事業規模を十分に確保することとし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、緊急防災・減災事業等、東日本大震災への対応のため、地方債計画の規模が拡大する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に配慮し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

海外投融資等支援関連については、株式会社産業革新機構において、円高メリットの活用による海外企業買収等の促進を図るとともに、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、資源確保等に必要な出資財源等を確保することとし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

教育・福祉・医療関連については、独立行政法人日本学生支援機構において、引き続き、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、独立行政法人福祉医療機構等において、東日本大震災により被災した福祉・医療施設の復旧等に必要な資金を含め、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

24年度財政投融資計画のうち、東日本大震災からの復興への対応分の内訳は、次のとおりである。

（表10）　東日本大震災からの復興への対応分の内訳

（単位：億円）

株式会社日本政策金融公庫	32,517
国民一般向け業務	9,500
農林水産業者向け業務	517
中小企業者向け業務	9,500
危機対応円滑化業務	13,000
株式会社日本政策投資銀行	2,000
地方公共団体	2,682
独立行政法人住宅金融支援機構	2,700
独立行政法人福祉医療機構	846
日本私立学校振興・共済事業団	240
独立行政法人都市再生機構	144
エネルギー対策特別会計	100
食料安定供給特別会計	15
独立行政法人水資源機構	10
合　　計	41,254

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

①　住宅

住宅については、9,234億円（23年度5,776億円）の財政投融資を予定している。

このうち、独立行政法人住宅金融支援機構については、証券化支援事業を業務の柱とするとともに、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定しつつ、被災した住宅に係る災害復興住宅融資の拡充を行うこととし、事業規模として21,030億円（23年度28,204億円）を確保することとしている。

また、独立行政法人都市再生機構については、民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅等政策的に特に必要なものに限定して供給等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

②　生活環境整備

生活環境整備については、27,125億円（23年度27,248億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

③　厚生福祉、文教

厚生福祉については、7,426億円（23年度5,504億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、被災した病院・福祉施設の復旧等を含め、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等に係る資金需要に的確に対応するため、貸付規模として5,548億円（23年度5,207億円）を確保することとしている。また、独立行政法人国立病院機構等において、病院等の整備促進を図ることとしている。地方公共団体の病院等の事業については、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

文教については、12,316億円（23年度11,758億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、経済的理由により修学に困難がある学生等に対し有利子学資金を貸与するために必要な貸付規模として8,496億円（23年度8,185億円）を確保することとしている。また、地方公共団体の学校教育施設整備等の事業については、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

④　中小企業、農林漁業

中小企業については、43,228億円（23年度36,274億円）の財政投融資を予定している。その大宗を占める株式会社日本政策金融公庫において、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図るとともに円高等による影響への対応に資するため、中小・小規模企業向けの資金繰り支援等に必要な事業規模を十分に確保することとしている。